

令和4年度
(2022年度)

事業報告書



学校法人 研伸学園

1 法人の概要

(1) 学校法人の沿革

2003年 11月	文部科学省から学校法人研伸学園愛知きわみ看護短期大学設置認可
2004年 4月	愛知きわみ看護短期大学開学
2009年 7月	診療情報管理士の(社)日本病院会指定校認可取得
2011年 3月	短期大学基準協会より平成22年度第三者評価の結果、適格と認定
2011年 7月	日本私立看護系大学協会年次総会において理事校に認定
2012年 7月	愛知きわみ看護短期大学同窓会設立 (2020年3月研伸学園同窓会に吸収)
2016年 10月	文部科学省から学校法人研伸学園一宮研伸大学設置認可
2017年 4月	一宮研伸大学開学 愛知きわみ看護短期大学学生募集停止
2019年 9月	文部科学省から愛知きわみ看護短期大学廃止認可
2020年 3月	研伸学園同窓会設立
2021年 6月	一宮研伸大学附属看護地域創成研修センター設置
2022年 8月	文部科学省から学校法人研伸学園一宮研伸大学大学院設置認可

(2) 建学の精神

第一に地域に密着し、教養・技術の向上はもとより、地域の要請に応え、時機に即した教育を具体的に展開していくことにある。第二に、社会がいかにか大きく変わろうとも、建学の精神を一貫して堅持していくことである。すなわち「生命の尊重と人間の尊厳を理念として、幅広い教養と豊かな人間性を持ち、誠実、親切に人々と相互信頼を保ちながら、看護を実践し広く社会に貢献できる看護師を育成する。

(3) 大学の理念

豊かな人間性と高度な専門性で地域に貢献する。

(4) 教育理念

「Identity (人・看護職としての倫理と品格)」、「Knowledge (専門的知識・技術、倫理的思考力)」、「Community (地域社会に貢献できる実践力)」の3つを育むことである。また、【研・伸】(自己を研ぎ、自らの力を伸ばす)の精神を涵養し、卒業後も生涯にわたって学ぶことにより、社会情勢の変化に応じて看護専門職の役割を果たし、地域で活躍できる人材を養成する。

(5) 教育目的

人間の尊厳を基本とした専門職としての倫理観を持ち、人々と信頼関係を築きながら最適な看護を提供するために努力する人材の育成であり、多様な価値観や生活を持つ人々を理解し寄り添うことができる豊かな感性と論理的思考を基盤として、専門職としての探究心、創造

性、専門的な知識・技術を育み、看護倫理と科学的根拠に基づく看護実践の提供によって地域の人々の健康と生活の質の向上を目指して地域保健・地域医療を支える看護職を育成する。

(6) 教育目標

① 人間力の育成

豊かな感性と幅広い教養を基盤として、生命の尊重と人間の尊厳を基本とした倫理観を持ち、人々の文化的背景や価値観を理解し寄り添い、他者への気遣いや思いやりを持って他者との人間関係を築く能力を育む。

② 論理的思考力・課題解決に向けて行動する力の育成

現代の諸科学の基本的な理解を基盤にして、根拠に基づいて論理的に思考し、課題発見とその解決のために課題の解決や研究に向けて行動する能力を育む。

③ 最適な看護を実践する能力の育成

看護師としての倫理観と科学的根拠に基づく看護判断により、地域や人々が必要とする健康の促進・健康回復を目指して最適な看護を実践する能力を育む。

④ 多様な人々との連携や協働を実践する能力、地域社会に貢献する姿勢の育成

地域の保健・医療・福祉チームにおいて、専門職としての自覚を持って他職種や医療チームとの協働や連携を実施する能力、及び地域社会が必要とする最適な医療・看護の提供に努力し、地域社会に貢献する姿勢を育む。

⑤ 生涯にわたる自己学習力・研究力の育成

最適な看護を提供するために、看護の質の向上を目指して研究する能力と生涯にわたって自ら学習していく姿勢を育む。

(7) 設置する学校・学部・学科

一宮研伸大学看護学部看護学科

(8) 入学定員と令和4年度収容定員・現員（令和4年5月1日現在）

学部	学科	定員	収容定員	現員
看護学部	看護学科	80人	332人	353人

※3年次編入学定員6名

【参考】令和5年度の入学定員と学生数の状況（令和5年5月1日現在）

学部	学科	定員	収容定員	現員
看護学部	看護学科	80人	332人	352人

研究科	専攻	定員	収容定員	現員
看護学研究科	看護学専攻	6人	12人	6人

(9) 役員・教職員の概要 (令和4年5月1日現在)

① 役員概要

理事 6人 (理事長含む) (寄附行為第5条第1項第1号)

監事 2人 (寄附行為第5条第1項第2号)

区分	氏名	摘要
理事長	伊藤伸一	平成15年12月理事就任 平成15年12月理事長就任
理事	大久保清子	令和3年4月理事就任 (学長)
理事	末岡熙章	平成18年12月理事就任
理事	中北武男	平成15年12月理事就任
理事	下郷宏	平成22年5月理事就任
理事	野村直孝	平成26年9月理事就任
監事	安江嘉高	平成18年12月監事就任
監事	花木利明	平成15年12月監事就任

本法人は、全役員を被保険者として、役員賠償責任保険契約を保険会社と締結しております。当該保険により、被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償責任費用、訴訟費用、法律上の損害賠償金について、法律違反に起因する対象事由等支払いの対象とならない場合を除き補填することとしております。

② 評議員 13人 (寄附行為第17条第1項第2号)

③ 理事会の開催回数 3回

④ 評議員会の開催回数 5回

⑤ 教職員の概要

(令和4年5月1日現在) (人)

職	教授	准教授	講師	助教	助手	小計	事務職	合計
人数	11	5	10	5	2 非常勤3	36	15 パート3	54

【参考】令和5年5月1日現在における教職員の概要 (人)

職	教授	准教授	講師	助教	助手	小計	事務職	合計
人数	11	3	13	5	1 非常勤1	34	15 パート3	52

(10) 入試に関する状況

(人)

種別	年度	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
学校推薦型 選抜	2017	40	39	38	36
	2018	60	59	43	37
	2019	70	68	52	38
	2020	72	72	64	47
	2021	104	104	91	68
	2022	125	122	74	59
	2023	85	82	63	55
一般選抜	2017	190	175	127	60
	2018	184	174	109	61
	2019	176	163	105	49
	2020	188	174	102	36
	2021	230	208	97	28
	2022	146	132	89	32
	2023	154	148	87	28
共通テスト プラス選抜	2021	74	69	17	0
	2022	46	44	35	4
	2023	71	68	40	2
共通テスト 利用選抜	2021	128	128	17	0
	2022	44	44	31	0
	2023	106	106	63	1
社会人等特別 選抜	2017	4	3	1	1
	2018	2	2	0	0
	2019	0	0	0	0
	2020	1	1	0	0
	2021	0	0	0	0
	2022	2	2	1	1
	2023	2	2	0	0
計	2017	234	217	166	97
	2018	246	235	152	98
	2019	246	231	157	87
	2020	261	247	166	83
	2021	536	509	222	96
	2022	380	359	233	96
	2023	418	406	253	86

(人)

種別	年度	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
3年次編入	2019	1	1	1	1
	2020	2	2	1	0
	2021	0	0	0	0
	2022	0	0	0	0
	2023	1	1	0	0

(1 1) 資格試験結果の概要

ア) 令和4年度看護師国家試験

受験者 84名 合格者 77名

イ) 令和4年度助産師国家試験

受験者 4名 合格者 3名

2 事業の概要

(1) 教育

ア) 学修支援

アドバイザー制度により、学生の学修や学生生活への指導・助言を行いました。アドバイザー制度は、各学年の学生を8つのグループに分け、10数名の学生を3～4名の教員でサポートするものです。

また、修学上の困難を持つ学生への対応として、平成29年度から、指導を行っても修学態度に変化が見られない場合は、保護者を交えて三者面談を引き続き行いました。入学予定者を対象に、入学前教育を実施し、基礎学力試験を実施しました。入学予定者全員が参加しました。

イ) 健康支援

定期健康診断、インフルエンザワクチン接種、新型コロナワクチン接種、学校医対応、健康に関する企画をする等、健康に修学できるよう配慮しました。看護学生であることから、日頃から自己の健康管理に努める他、健康問題を意識付けるよう指導しています。

また、学校看護師（非常勤）を配置し、すべての学生が心身ともに健康で充実した学生生活を送れるようにしているとともに、臨床心理学の専門家（本学非常勤講師）による学生相談を実施し、学生からの相談を受けました。

ウ) キャンパスライフ支援

キャンパスアメニティの向上を目指し、学生の声を取り上げ、意見箱に投書があった場合はすみやかに学内で検討し、対策をポータルサイト等で周知しています。講義室のカーテンの取換え、駐輪場の整理、学修室における飲食対応の改善により、小さなキャンパスでも使いやすく綺麗なキャンパスとなることを心がけました。

エ) 進路支援

キャリアサポート委員会により進路希望に関する状況把握が行われており、委員長、委員を始め教職員全員で、就職関連資料を整理し・閲覧し、参考図書及びパソコンにより、懇切丁寧に指導を行いました。

令和4年度の就職率は95.1%です。

オ) 修学支援

高等教育の就学支援制度を令和元年7月10日に文部科学省に申請し、令和元年9月20日に機関要件の確認がなされ修学支援の対象機関となりました。令和5年度も引き続き機関認定に向けて申請を行います。

カ) 障がい学生支援

学生から支援の申請があった6件について、障がい学生支援委員会において就学支援計画を立案し、実施しました。修学支援を行う学生に関する情報は、教授会等で共有しました。

(2) 施設・設備

第5講義室から第8講義室及びマルチメディア教室のカーテンの老朽化に伴い、ロールカーテンに交換しました。

また、3号館1階の男女トイレの改修を行いました。

そのほか、経年劣化による、施設・設備の修繕を行いました。

(3) その他の事業活動

令和2年1月以降の新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、入学式の中止及び事業活動の多くが中止となりましたが、令和4年度の入学式及び学位授与式は、令和3年度に引き続き、学生のみで行いました。

コロナ禍の中、事業活動として、令和4年度に実施してきた主な事業の概要については、次のとおりです。

ア) 大学院開設に向けた準備

令和4年3月に文部科学省に申請した大学院の設置が8月31日付けで認可されたことに伴い、学生募集活動、入試を経て、6名の学生が入学することになりました。

イ) 教職員会議の開催

令和3年度に引き続き、令和4年度も全教職員を対象に毎月第3水曜日に教職員会議を開催し、教職員全体で情報の共有を図りました。

ウ) 後援会総会及び保護者向けガイダンスの開催

6月18日(土)に後援会総会及び保護者向けガイダンスをZoomにより開催しました。

後援会総会では、新役員の選出、事業計画及び予算等について審議しました。

後援会総会に引き続き開催した保護者向けガイダンスでは、学修、学生生活、キャリアサポート、国家試験対策等に関するガイダンスを行いました。69名の保護者が参加しました。

エ) ホームカミングデイの開催

卒業生同士の交流促進、在學生と卒業生の交流促進、大学と卒業生の関係強化を目的として、7月23日(土)にホームカミングデイを開催しました。1期生・2期生計25名が参加し、在學生や教員との有意義な交流の機会となりました。

オ) 大規模災害訓練への参加

10月1日(土)、社会医療法人大雄会防災委員会が実施した大規模災害訓練に本學學生が被災者役として参加しました。この訓練は、CSCA-TTTの実践と想定をより現実に近づけ、限りある医療、生活資源を有効利用して如何にに多くの被災者を救うかを目標としており、参加した學生は、災害時の医療職者の動きや連携を負傷者目線で体感することができました。

カ) 公開講座の実施

10月15日(土)に、「禁煙支援のためのカウンセリングテクニック ～相手をその気にさせる方法を身につけよう～」をテーマに、愛知医科大学看護学部谷口千枝准教授を講師にお招きして開催しました。

キ) Decision Day の開催

初めての臨地実習となる基礎看護学実習Ⅰに臨むにあたり、學生個々が、看護の道を志す意思を表明することを目的として、令和5年1月17日(火)にDecision Dayを開催しました。令和4年度入學生から新カリキュラムに移行したため、2年次學生、1年次學生合同で開催しました。

ク) 学位授与式

一宮研伸大学の3期生の学位授与式を令和5年3月8日(水)に実施し、卒業生84名が社会に旅立ちました。

ケ) 実習連絡調整協議会の実施

令和5年3月16日(木)に臨地実習病院と令和5年度実習に向けて、本學が目指す看護教育や大学教育における臨床実習についてなどを実習施設側に伝え、意見交換を行いました。

また、各領域に分かれ領域の実習目的や実習方法などを伝えました。

コ) 寄附金の募集

平成27年度より、特定公益増進法人の寄附金及び受配者指定寄附金の募集を開始しました。

令和4年度は、企業及び個人から寄附金を頂きました。

サ) 學生ボランティアの登録システムの構築

看護地域創成研修センターが窓口となり、各種団体・組織、教員からのボランティアの依頼を受

け、活動として問題がない場合に学生に案内し、参加者を募るシステムを開始しました。本システムを利用し、訪問看護ステーション主催の「地域の保健室」、地元住民組織主催の健康イベント、一宮市社会福祉協議会主催の健康・福祉イベント等に学生が参加しました。これらの諸活動を通して、大学に求められる地域住民の健康、安全に対する教育支援の役割を果たしています。

シ) F D研修会の実施

開催日	会 名	講 師	主 催
2022/4/27	統計学シリーズ① 「研究デザインの留意点」	榊原学部長	研究推進委員会
2022/6/29	統計学シリーズ② 「統計の基礎」	榊原学部長	研究推進委員会
2022/7/20	科研費獲得のための支援	藤本教授	研究推進委員会
2023/2/8	看護研究における利益相反	日本臨床倫理学会副理事長 稲葉一人氏	研究等における人権擁護 ・倫理委員会
2023/3/15	研究発表会	田辺教授、加藤准教授、 小澤講師	研究推進委員会

ス) S D研修会への参加及び研修会の実施

開催日	会 名	主 催
2022/6/3	愛知県私大教務研究会 総会・春季研究会 (Zoom)	愛知県私大教務研究会
2022/7/29	I D E 大学と高校との合同シンポジウム 「高大接続事業と大学入試」 (Zoom)	I D E 大学協会東海支部
2022/8/26	I D E 大学セミナー 「コロナ禍と大学職員」 (Zoom)	I D E 大学協会東海支部
2022/8/26	愛知県私大教務研究会 第 1 回実務者研修会 (愛知工業大学自由が丘キャンパス)	愛知県私大教務研究会
2022/9/1	2022年度実務担当者研修会 (朝日大学)	東海地区医学図書館協議会
2022/10/12	令和 4 年度大学教務部課長相当者研修会 (Zoom)	日本私立大学協会
2022/10/22	教務系事務部門リーダー講習会 (Zoom)	名古屋大学高等教育研究センター
2022/12/2	愛知県私大教務研究会 2022年度秋季研究会 (名古屋プライムセントラルタワー)	愛知県私大教務研究会
2022/12/10	大学行政管理学会 中部・北陸地区研究会 新人・若手職員研究会 (Zoom)	大学行政管理学会
2022/12/15 ～ 2023/1/31	愛知県私大事務局長会 2022年度職員研修会 「大学職員の育成と組織開発」 (動画配信)	愛知県私大事務局長会
2022/12/17	大学教務実務研究会 第 1 0 回大会 (動画配信)	名古屋大学高等教育研究センター

2022/5/25	ハラスメント防止研修会（学内） 「学生に対する教職員のハラスメントとは」 （対面、欠席者は後日動画視聴）	ハラスメント等人権擁護に関する 委員会
2022/9/5	F D・S D研修会（学内） 「教職員の働き方を考える」（対面）	F D・S D委員会

セ) キャリア支援に関するイベントの開催

開催日	開催方法	イベント名	主催者	対象学年
2022/4/4	学内	就職活動の進め方	ナース専科	2
2022/4/5	学内	就職・進学関係	キャリアサポート委員会	1
2022/4/5	学内	キャリアサポート関連	キャリアサポート委員会	4
2022/4/6	学内	大雄会看護部説明会	大雄会	3
2022/4/6	学内	就職・進学関係	キャリアサポート委員会	3
2022/6/14	学内	社会人としてのマナー講座	エンタープライズ（株）	1
2022/6/18	学内/Zoom	保護者向け就職ガイダンス	キャリアサポート委員会	全学年
2022/6/28	学内	インターンシップ活用講座	マイナビ	3
2022/7/4	学内	インターンシップ活用講座	マイナビ	2
2022/7/23	学内/Zoom	モチベーションとキャリア 開発	看護地域創成研修センター	全学年
2022/7/23	学内	ホームカミングデー	キャリアサポート委員会	2・3
2022/8/8	学内	学内病院説明会	キャリアサポート委員会	1～3
2022/9/20	学内	病院の選び方、マナー講座	ナース専科	2
2022/9/20	学内	就職試験関連	ハローワーク	3
2022/11/2	学内	ジョブカード研修	あいちキャリア形成サポート センター	1
2022/11/29	学内	ナースの働くサポート	愛知県ナースセンター	4
2023/1/18	学内	ジョブカード研修 （教職員向け）	あいちキャリア形成サポート センター	-
2023/2/1	学内	履歴書の書き方	愛知県ナースセンター	3
2023/2/1	学内/Zoom	大雄会病院説明会	大雄会	3
2023/2/16	学内/Zoom	3年生キャリアガイダンス	キャリアサポート委員会	3

3. 財務の概要

令和4年度の決算については、別添のとおりです。

財 産 目 録

令和5年3月31日

I 資産総額		2,150,169,861 円
内 基本財産		1,528,673,843 円
運用財産		621,496,018 円
II 負債総額		194,254,849 円
III 正味財産		1,955,915,012 円

区 分	金 額
[1]資産額	
1 基本財産	
(1)土地	6,465.00 m ² 391,978,500 円
(2)建物	7,986.36 m ² 982,454,438 円
(3)構築物	13,815,577 円
(4)教具・工具・備品	3,199 点 62,421,751 円
(5)図書	19,641 点 78,003,577 円
(6)その他	0 円
2 運用財産	
(1)現金預金	589,950,110 円
(2)その他	31,545,908 円
資 産 総 額	2,150,169,861 円
[2]負債額	
1 固定負債	
(1)長期借入金	0 円
(2)その他	68,013,458 円
2 流動負債	
(1)短期借入金	0 円
(2)その他	126,241,391 円
負 債 総 額	194,254,849 円
正味財産(資産総額－負債総額)	1,955,915,012 円

資金収支計算書

令和 4年 4月 1日 から
令和 5年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(542,820,000)	(542,840,000)	(△ 20,000)
手数料収入	(12,750,000)	(10,161,200)	(2,588,800)
寄付金収入	(0)	(210,000)	(△ 210,000)
補助金収入	(75,175,000)	(73,989,500)	(1,185,500)
国庫補助金収入	75,175,000	73,989,500	1,185,500
資産売却収入	(0)	(0)	(0)
付随事業・収益事業収入	(0)	(0)	(0)
受取利息・配当金収入	(3,000)	(4,062)	(△ 1,062)
雑収入	(250,000)	(7,510,703)	(△ 7,260,703)
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(84,740,000)	(86,725,000)	(△ 1,985,000)
その他の収入	(5,752,000)	(13,095,646)	(△ 7,343,646)
資金収入調整勘定	(△ 91,130,000)	(△ 96,141,200)	(5,011,200)
前年度繰越支払資金	(516,773,000)	(516,773,489)	
収入の部合計	1,147,133,000	1,155,168,400	△ 8,035,400

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(379,841,000)	(374,432,751)	(5,408,249)
教育研究経費支出	(123,591,000)	(103,800,913)	(19,790,087)
管理経費支出	(60,612,000)	(59,628,388)	(983,612)
借入金等利息支出	(0)	(0)	(0)
借入金等返済支出	(0)	(0)	(0)
施設関係支出	(1,518,000)	(1,500,000)	(18,000)
設備関係支出	(36,613,000)	(36,006,513)	(606,487)
資産運用支出	(0)	(0)	(0)
その他の支出	(22,986,000)	(28,165,259)	(△ 5,179,259)
[予備費]	0		0
資金支出調整勘定	(△ 29,508,000)	(△ 38,315,534)	(8,807,534)
翌年度繰越支払資金	(551,480,000)	(589,950,110)	(△ 38,470,110)
支出の部合計	1,147,133,000	1,155,168,400	△ 8,035,400

活動区分資金収支計算書

令和 4年 4月 1日 から
令和 5年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	542,840,000
	手数料収入	10,161,200
	特別寄付金収入	100,000
	一般寄付金収入	110,000
	経常費等補助金収入	73,989,500
	雑収入	7,510,703
	教育活動資金収入計	634,711,403
	支出	
	人件費支出	374,432,751
	教育研究経費支出	103,800,913
	管理経費支出	59,628,388
	教育活動資金支出計	537,862,052
	差引	96,849,351
調整勘定等	△ 4,657,759	
教育活動資金収支差額	92,191,592	
科 目		
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設整備等活動資金収入計	0
	支出	
	施設関係支出	1,500,000
	設備関係支出	36,006,513
	施設整備等活動資金支出計	37,506,513
	差引	△ 37,506,513
	調整勘定等	11,144,274
	施設整備等活動資金収支差額	△ 26,362,239
	小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	65,829,353
科 目		
その他の活動による資金収支	収入	
	預り金受入収入	5,195,288
	立替金収入	55,804
	科研費預り金収入	2,092,114
	小計	7,343,206
	受取利息・配当金収入	4,062
	その他の活動資金収入計	7,347,268
	支出	
	その他の活動資金支出計	0
	差引	7,347,268
調整勘定等	0	
その他の活動資金収支差額	7,347,268	
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	73,176,621	
前年度繰越支払資金	516,773,489	
翌年度繰越支払資金	589,950,110	

事業活動収支計算書

令和 4年 4月 1日 から
令和 5年 3月31日 まで

(単位 円)

事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
	学生生徒等納付金	(542,820,000)	(542,840,000)	(△ 20,000)
手数料	(12,750,000)	(10,161,200)	(2,588,800)	
寄付金	(0)	(1,200,000)	(△ 1,200,000)	
経常費等補助金	(75,175,000)	(73,989,500)	(1,185,500)	
国庫補助金	75,175,000	73,989,500	1,185,500	
付随事業収入	(0)	(0)	(0)	
雑収入	(250,000)	(7,828,871)	(△ 7,578,871)	
教育活動収入計	630,995,000	636,019,571	△ 5,024,571	

業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
	人件費	(379,936,000)	(376,774,341)	(3,161,659)
教育研究経費	(192,007,000)	(169,687,120)	(22,319,880)	
管理経費	(65,791,000)	(63,689,815)	(2,101,185)	
徴収不能額等	(0)	(0)	(0)	
教育活動支出計	637,734,000	610,151,276	27,582,724	
教育活動収支差額	△ 6,739,000	25,868,295	△ 32,607,295	

(単位 円)

教育活動外収入の部	科目	予算	決算	差異
	受取利息・配当金	(3,000)	(4,062)	(△ 1,062)
その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)	
教育活動外収入計	3,000	4,062	△ 1,062	
教育活動外支出の部	科目	予算	決算	差異
	借入金等利息	(0)	(0)	(0)
その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)	
教育活動外支出計	0	0	0	
教育活動外収支差額	3,000	4,062	△ 1,062	
経常収支差額	△ 6,736,000	25,872,357	△ 32,608,357	

(単位 円)

特別収入の部	科目	予算	決算	差異
	資産売却差額	(0)	(0)	(0)
その他の特別収入	(0)	(471,126)	(△ 471,126)	
特別収入計	0	471,126	△ 471,126	
特別支出の部	科目	予算	決算	差異
	資産処分差額	(0)	(487,508)	(△ 487,508)
その他の特別支出	(0)	(0)	(0)	
特別支出計	0	487,508	△ 487,508	
特別収支差額	0	△ 16,382	16,382	
[予備費]	(0)		0	

基本金組入前当年度収支差額	△ 6,736,000	25,855,975	△ 32,591,975
基本金組入額合計	△ 27,105,000	△ 17,235,486	△ 9,869,514
当年度収支差額	△ 33,841,000	8,620,489	△ 42,461,489
前年度繰越収支差額	△ 591,217,000	△ 564,379,931	△ 26,837,069
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 625,058,000	△ 555,759,442	△ 69,298,558

(参考)

事業活動収入計	630,998,000	636,494,759	△ 5,496,759
事業活動支出計	637,734,000	610,638,784	27,095,216

貸借対照表

令和 5年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(1,548,348,612)	(1,579,816,115)	(△ 31,467,503)
有形固定資産	< 1,528,673,843 >	< 1,574,344,147 >	< △ 45,670,304 >
土地	391,978,500	391,978,500	0
建物	982,454,438	1,029,266,415	△ 46,811,977
その他の有形固定資産	154,240,905	153,099,232	1,141,673
特定資産	< 0 >	< 0 >	< 0 >
その他の固定資産	< 19,674,769 >	< 5,471,968 >	< 14,202,801 >
流動資産	(601,821,249)	(528,542,533)	(73,278,716)
現金預金	589,950,110	516,773,489	73,176,621
その他の流動資産	11,871,139	11,769,044	102,095
未収入金	5,011,200	5,752,440	△ 741,240
立替金	0	55,804	△ 55,804
前払金	6,859,939	5,960,800	899,139
資産の部合計	2,150,169,861	2,108,358,648	41,811,213
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(68,013,458)	(58,715,906)	(9,297,552)
長期借入金	0	0	0
その他の固定負債	68,013,458	58,715,906	9,297,552
流動負債	(126,241,391)	(119,583,705)	(6,657,686)
短期借入金	0	0	0
その他の流動負債	126,241,391	119,583,705	6,657,686
負債の部合計	194,254,849	178,299,611	15,955,238
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(2,511,674,454)	(2,494,438,968)	(17,235,486)
第1号基本金	2,471,674,454	2,454,438,968	17,235,486
第4号基本金	40,000,000	40,000,000	0
繰越収支差額	(△ 555,759,442)	(△ 564,379,931)	(8,620,489)
翌年度繰越収支差額	△ 555,759,442	△ 564,379,931	8,620,489
純資産の部合計	1,955,915,012	1,930,059,037	25,855,975
負債及び純資産の部合計	2,150,169,861	2,108,358,648	41,811,213

資金収支計算書 経年比較

【資金収入の部】

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金収入	405,301	420,710	536,960	553,398	542,840
手数料収入	9,577	9,558	12,921	10,588	10,161
寄付金収入	500	8	3,662	10	210
補助金収入	39,343	49,983	71,048	62,003	73,990
資産運用収入	0	0	0	0	0
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0	0	0
受取利息・配当金収入	3	2	2	3	4
雑収入	20,010	3,607	15,583	8,455	7,511
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	85,980	81,000	93,270	91,130	86,725
その他の収入	5,413	18,234	1,680	13,264	13,096
資金収入調整勘定	△ 109,142	△ 87,430	△ 95,575	△ 99,022	△ 96,141
前年度繰越支払資金	382,269	334,738	305,044	407,448	516,773
収入の部合計	839,254	830,412	944,597	1,047,276	1,155,168

【資金支出の部】

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費支出	376,677	364,321	383,742	349,817	374,433
教育研究経費支出	77,334	70,893	87,873	93,001	103,801
管理経費支出	49,739	57,564	56,929	62,002	59,628
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	819	1,080	4,730	990	1,500
設備関係支出	6,164	9,491	11,435	27,073	36,007
資産運用支出	0	0	0	0	0
その他の支出	19,491	38,080	20,725	35,894	28,165
資金支出調整勘定	△ 25,707	△ 16,061	△ 28,283	△ 38,274	△ 38,316
次年度繰越支払資金	334,738	305,044	407,448	516,773	589,950
支出の部合計	839,254	830,412	944,597	1,047,276	1,155,168

活動区分資金収支計算書 経年比較

(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	405,301	420,710	536,960	553,398	542,840
		手数料収入	9,577	9,558	12,921	10,588	10,161
		特別寄付金収入	0	0	0	0	100
		一般寄付金収入	500	8	3,662	10	110
		経常費補助金収入	39,343	49,983	70,121	62,003	73,990
		雑収入	20,009	3,607	15,583	8,455	7,511
		教育活動資金収入計	474,731	483,867	639,248	634,453	634,711
	支出	人件費支出	376,678	364,321	383,742	349,817	374,433
		教育研究経費支出	77,334	70,893	87,873	93,001	103,801
		管理経費支出	49,740	57,565	56,929	62,002	59,628
		教育活動支出計	503,750	492,778	528,544	504,820	537,862
	差引		△ 29,019	△ 8,911	110,705	129,633	96,849
	調整勘定等		△ 7,659	△ 7,010	13,861	△ 6,444	△ 4,658
	教育活動資金収支差額		△ 36,678	△ 15,921	124,567	123,189	92,192
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	0	0	927	0	0
		施設設備寄付金収入	0	0	0	0	0
		施設整備等活動資金収入計	0	0	927	0	0
	支出	施設関係支出	819	1,080	4,730	990	1,500
		設備関係支出	6,164	9,491	11,434	27,073	36,007
		施設整備等活動資金収支計	6,982	10,571	16,164	28,063	37,507
	差引		△ 6,982	△ 10,571	△ 15,236	△ 28,063	△ 37,507
	調整勘定等		△ 7,962	△ 2,581	△ 5,734	15,481	11,144
	施設整備等活動資金収支差額		△ 14,944	△ 13,152	△ 20,971	△ 12,582	△ 26,362
	小計		△ 51,621	△ 29,072	103,596	110,607	65,829
その他の活動による資金収支	収入	小計	4,087	2,502	230	0	7,343
		受取利息・配当金収入	2	2	2	3	4
		その他の活動資金収入計	4,089	2,504	233	3	7,347
	支出	小計	1	3,128	1,425	1,285	0
		その他の活動資金支出計	1	3,128	1,425	1,285	0
	差引		4,089	△ 623	△ 1,192	△ 1,282	7,347
	調整勘定等		0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額		4,089	△ 623	△ 1,192	△ 1,282	7,347
支払資金の増減額		△ 47,531	△ 29,695	102,404	109,325	73,177	
前年度繰越支払資金		382,269	334,739	305,044	407,448	516,773	
翌年度繰越支払資金		334,738	305,045	407,448	516,773	589,950	

事業活動収支計算書 経年比較

(単位:千円)

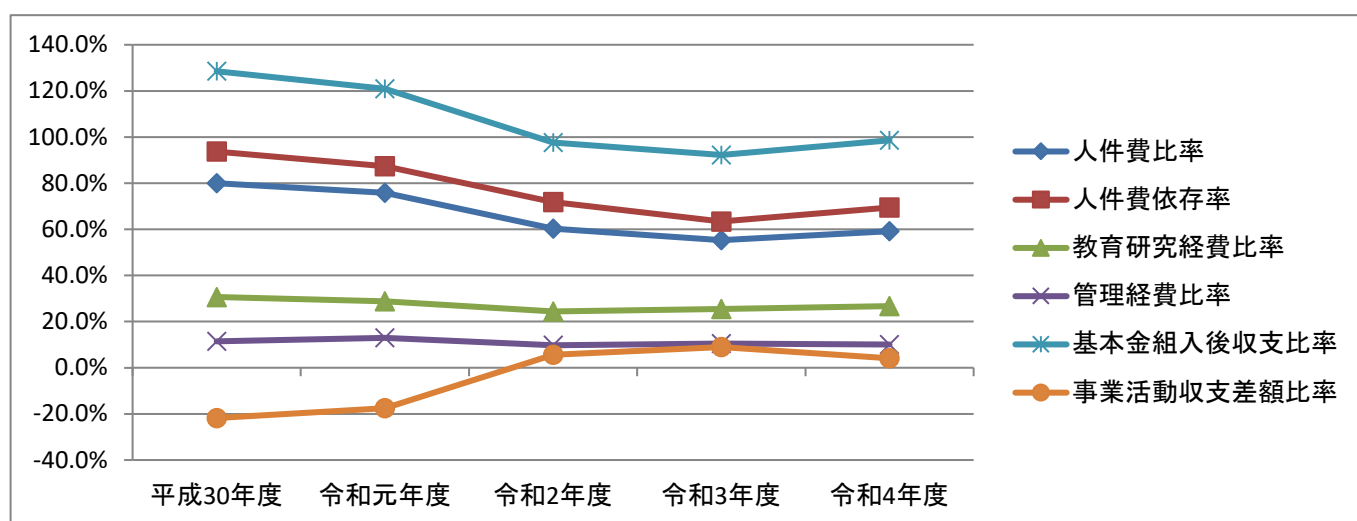
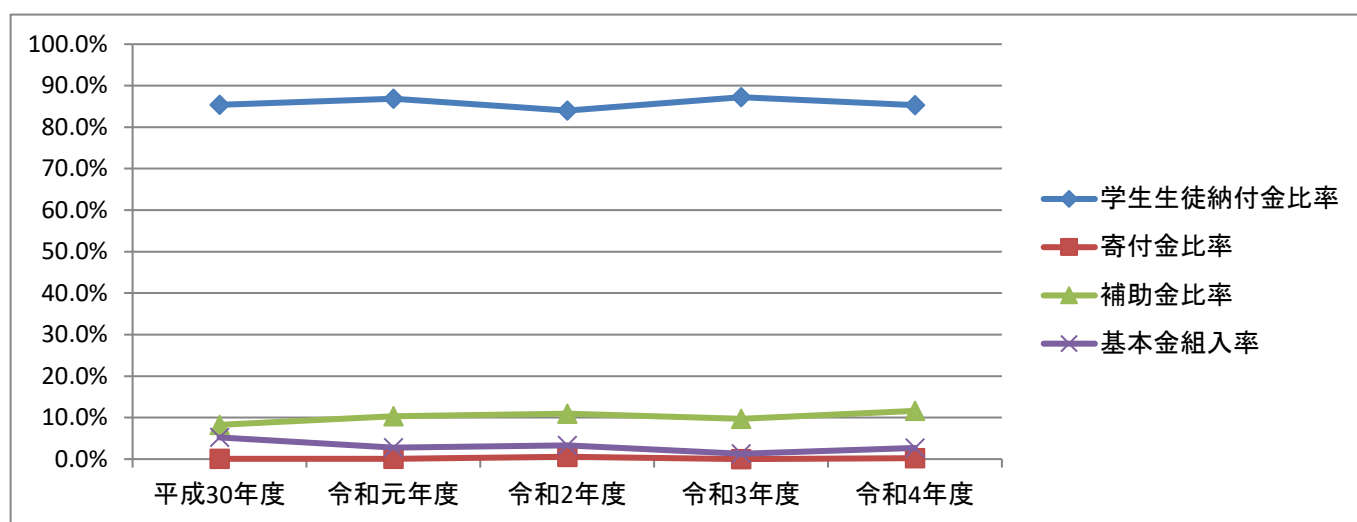
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	405,301	420,710	536,960	553,398	542,840
		手数料	9,577	9,558	12,921	10,588	10,161
		寄付金	500	504	3,662	10	1,200
		経常費補助金	39,343	49,983	70,121	62,003	73,990
		付随事業収入	0	0	0	0	0
		雑収入	20,009	3,607	15,583	8,455	7,829
	教育活動収入計		474,731	484,363	639,248	634,453	636,020
	支出の部	人件費	379,716	367,596	385,787	350,894	376,774
		教育研究経費	145,592	139,805	156,050	161,765	169,687
		管理経費	54,241	62,744	62,298	66,125	63,690
徴収不能額等		0	0	1,312	0	0	
教育活動支出計		579,547	570,144	605,445	578,783	610,151	
教育活動収支差額		△ 104,816	△ 85,780	33,804	55,670	25,868	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	2	2	2	3	4
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計		2	2	2	3
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計		0	0	0	0
教育活動外収支差額		2	2	2	3	4	
経常経費差額		△ 104,813	△ 85,778	33,806	55,673	25,872	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	1,259	620	2,863	1,461	471
		特別収入計		1,259	620	2,863	1,461
	支出の部	資産処分差額	180	48	598	158	488
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計		180	48	598	158
特別収支差額		1,080	573	2,266	1,303	△ 16	
基本金組入前当年度収支差額		△ 103,733	△ 85,205	36,073	56,976	25,856	
基本金組入額合計		△ 24,870	△ 13,405	△ 21,401	△ 8,222	△ 17,235	
当年度収支差額		△ 128,603	△ 98,609	14,672	48,754	8,620	
前年度繰越収支差額		△ 400,596	△ 529,198	△ 627,806	△ 613,134	△ 564,380	
翌年度繰越収支差額		△ 529,198	△ 627,807	△ 613,134	△ 564,380	△ 555,759	

(参考)

事業活動収入計	564,691	484,986	642,115	635,917	636,495
事業活動支出計	431,597	570,192	606,042	578,941	610,639

事業活動収支計算書関係比率

比率名称	算出方法	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常收入}}$	80.0%	75.9%	60.3%	55.3%	59.2%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒納付金}}$	93.7%	87.4%	71.8%	63.4%	69.4%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常收入}}$	30.7%	28.9%	24.4%	25.5%	26.7%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常收入}}$	11.4%	13.0%	9.7%	10.4%	10.0%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動收入}}$	-21.8%	-17.6%	5.6%	9.0%	4.1%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動收入-基本金組入額}}$	128.5%	120.9%	97.6%	92.2%	98.6%
学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{經常收入}}$	85.4%	86.9%	84.0%	87.2%	85.3%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動收入}}$	0.1%	0.1%	0.6%	0.0%	0.3%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動收入}}$	8.3%	10.3%	10.9%	9.8%	11.6%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動收入}}$	5.2%	2.8%	3.3%	1.3%	2.7%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{經常支出}}$	12.6%	12.9%	12.1%	12.5%	11.3%
經常収支差額比率	$\frac{\text{經常収支差額}}{\text{經常收入}}$	-22.1%	-17.7%	5.3%	8.8%	4.1%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動收入計}}$	-22.1%	-17.7%	5.3%	8.8%	4.1%



貸借対照表 経年比較

(単位:千円)

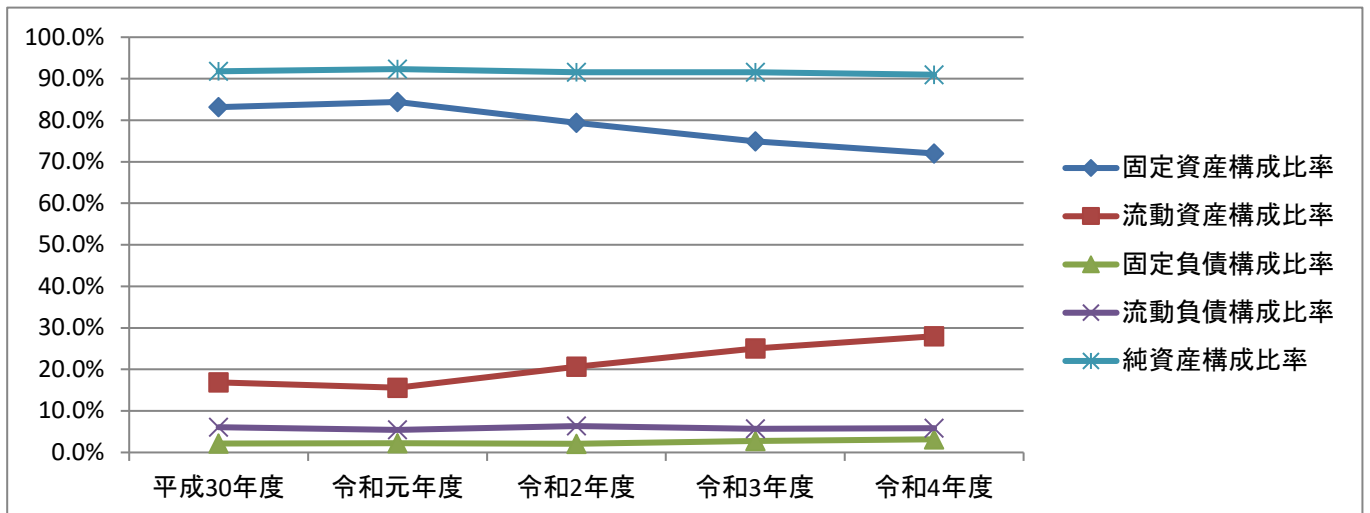
資産の部					
	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
固定資産	1,741,830	1,679,379	1,623,336	1,579,816	1,548,349
流動資産	352,888	310,332	422,553	528,543	601,821
資産の部合計	2,094,718	1,989,711	2,045,890	2,108,359	2,150,170

負債の部					
	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
固定負債	45,230	44,706	42,777	58,716	68,013
流動負債	127,274	107,997	130,031	119,534	126,241
負債の部合計	172,504	152,703	172,808	178,300	194,255

純資産の部					
	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
基本金合計	2,451,411	2,464,815	2,486,217	2,494,439	2,511,674
繰越収支差額	△ 529,197	△ 627,807	△ 613,134	△ 564,380	△ 555,759
純資産の部合計	1,922,214	1,837,009	1,873,082	1,930,059	1,955,915
負債及び純資産の部合計	2,094,718	1,989,711	2,045,890	2,108,359	2,150,170

貸借対照表関係比率

比率名称	算出方法	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	83.2%	84.4%	79.3%	74.9%	72.0%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	16.8%	15.6%	20.7%	25.1%	28.0%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	2.2%	2.2%	2.1%	2.8%	3.2%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	6.1%	5.4%	6.4%	5.7%	5.9%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	91.8%	92.3%	91.6%	91.5%	91.0%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	389.3%	376.6%	436.8%	567.1%	680.3%



監事監査報告書

令和5年5月25日

学校法人 研伸学園
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

監事 花木 利明

私たち監事は、学校法人研伸学園の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの学校法人の業務、また、財産状況については学園が委託する独立監査人の監査報告書に基づき学校法人の事業年度の理事の業務執行の状況および財産の状況について監査を行いました。

監査にあたり、私たち監事は、学校法人研伸学園寄附行為、私立学校法に關連する法令および通知に従い、監査手続きに基づいて監査を実施いたしました。監査の結果、私たち監事の意見は次のとおりです。

- (1) 学園の理事会・評議員会は、私立学校法令に準拠して正しく執行されていることを認めます。
- (2) 学園事業報告書は、関連する法令および通知に従い、不整の点はないと認めます。
- (3) 財産目録は、関連する法令および通知に従い、本法人の財産を正しく示し、不整の点はないと認めます。
- (4) 貸借対照表は、関連する法令および通知に従い、本法人の資産の状況を正しく示し、不整の点はないと認めます。
- (5) 収支計算書は、関連する法令および通知に従い、本法人の収入と支出の状況を正しく示し、不整の点はないと認めます。

以上

学校法人会計について(企業会計との違い)

企業会計は、会計の世界の一般法的立場にあり、会計処理に関する原則、手続き、表示方法等を完備した体系をもっている。これらは、学校法人会計においても踏襲し、概ね準拠し、学校法人会計基準として採用されている原則、方法である。しかし、そうはいつでも企業会計と学校法人会計には、いくつかの点で違いがある。

I. 学校法人会計と企業会計との目的の違いについて

企業会計では、会計によって主として収益と費用を正しくとらえ、会計年度の正しい損益を計算し、併せて企業の財政状態、すなわち資産・負債及び資本の状態を知ることによって、より収益力を高め財政的安全性等を図ることを目的としている。一方、学校法人は、教育研究活動により、社会に有為な人材を育成することを目的とし、その収入の大部分は、学生生徒等の納付金や国・地方公共団体からの補助金で構成され、極めて公共性の高い公益法人であり、企業のように収益の獲得を目的とするものではない。したがって、学校法人の会計には、損益の計算という目的はなく、また、一般の企業に比べてより一層の永続性が望まれる。

II. 財務諸表(計算書類)の体系について

企業会計における財務諸表……

損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書

学校法人会計における財務諸表(計算書類)……

資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表

III. 資金収支計算書とキャッシュフロー計算書について

資金収支計算書は、教育研究活動を示した全ての資金の収入と支出を明らかにし、支払資金の顛末をあらわす計算書である。この計算書の特徴は、収入と支出を全て現金預金で行われたものとみなして表示し、計算書の末尾に、実際は現金預金の収支ではない期末未収入金、前期前受金、期末未払金などを資金収支の調整勘定として差引調整計算し、期末現金預金残高を次年度繰越支払資金として表示するところが特徴である。

キャッシュフロー計算書は、期中の実際の資金の収支を三つの区分に分けて表示し期末資金残高を表示する。

IV. 事業活動収支計算書と損益計算書について

事業活動収支計算書は、計算技術的には企業会計の損益計算書に似ているが、前者は学校法人の事業活動収入と事業活動支出を明らかにして収支の均衡状況を表すものである。後者は獲得した収益と、そのために費やした費用を対比して実現した利益を表す。これは両者の会計目的の違いに由来するが、両計算書の本質的な違いを示すのが基本金組入額であ

る。学校の持続的経営のために取得した固定資産を「保持すべき資産」とし、事業活動収支から「保持すべき資産」分を基本金組入額として控除され、その控除後の差額が当年度収支差額として計算されるが、これは収支の均衡の程度を示すだけで、企業会計の損益の概念とは異なるものである。

V. 貸借対照表について

貸借対照表の学校法人会計と企業会計との違いの一つは、科目の配列法にある。学校法人の主要な財産は固定資産から構成されているので、固定資産から配列される「固定制配列法」が採用されており、企業会計は、流動資産から配列する「流動性配列法」を採用する。もう一つの大きな違いは、資産と負債の差額を表示する部分である。企業会計では、「資産－負債＝純資産」で、純資産を資本という。資本は、主として株主から調達された資本と、営業活動から得た利益の累積額である利益剰余金等からなる。学校法人では、「資産－負債＝正味財産」で、資本という概念はない。正味財産は、基本金と翌年度繰越収支差額との合算額である。なお、基本金とは資金の留保取引で、同じく資金の留保処理である減価償却額と合わせて概ね二重に資金の留保処理を学校法人に求められていることになる。これも営利事業とは異なり、学校経営の健全な永続という学校法人会計特有の会計処理である。

計算書類の科目について

I. 資金収支及び事業活動収支計算書に共通して表れる主な科目

学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、実験実習費等学生から納入されるもので、収入の中で最も大きな割合を占める。
手数料	入学検定料、試験料、証明手数料をいう。
補助金	国や地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付される補助金をいう。
受取利息・配当金収入	受取利息・配当金などの収入をいう。
雑収入	設備施設利用料や学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいう。
人件費支出	教員人件費、職員人件費、退職金等をいう。
教育研究経費支出	教育研究のために要する経費をいう。
管理経費支出	教育研究経費以外の経費をいう。

II. 資金収支計算書にのみ表れる主な科目

資産売却収入	不動産、有価証券などの売却による収入をいう。
前受金収入	翌年度入学の学生生徒等の納付金収入、その他の前受による収入をいう。
その他の収入	前期末未収入金、預り金収入等をいう。
資金収入調整勘定	期末未収入金、前期末前受金をいう。
施設関係支出	土地支出、建物支出、構築物支出等をいう。
設備関係支出	教育研究用機器備品支出、その他の機器備品支出、図書支出等をいう。
資産運用支出	引当特定資産への繰入支出、有価証券購入支出をいう。
その他の支出	前期末未払金支出、前払金支払支出等をいう。
資金支出調整勘定	期末未払金、前期末前払金をいう。

III. 事業活動収支計算書にのみ表れる主な科目

資産売却差額	資産売却収入が、その資産の帳簿残高を超えた場合、その超過額をいう。
基本金組入額	学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収支のうちから組入れた金額を基本金といい、次の四つの区分に相当する金額を組入れる。

1号基本金	学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置、既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実のために取得した固定資産の価額。
2号基本金	学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額。
3号基本金	基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額。
4号基本金	恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額。
資産処分差額	資産売却収入が、その資産の帳簿残高よりも少ない場合、その不足額をいう。

IV. 貸借対照表に表れる主な科目

翌年度繰越収支差額	本年度以前の各年度において当年度の事業活動収支から当年度の基本金組入額を差し引いた差額の本年度までの累計をいう。